慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	Erich Carell, Freihandel und Grosstmogliche Guterversorgung. 1937.
Sub Title	
Author	岩田, 仭
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1937
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.31, No.8 (1937. 8) ,p.1177(77)- 1183(83)
JaLC DOI	10.14991/001.19370801-0077
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19370801-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の問題ではなく、それは技術社會學の問題であると見做されるかも知れない。しかし私は尙ほ技術の文化的意義とその現實的、社會意義との關聯を問題とすることが、技術哲學者に依つて輕視せらるべきではなく、寧ろこれを問題とすることが彼等に課せられた最後の任務であると考へる。

かくの如き意味に於いて、從來の多くの技術哲學論は尙ほ私には甚だしく不滿足なものである。ツシンマーがその「ドイツ技術哲學者」中に取り擧げた諸家の見解に依つては、勿論私の技術哲學に對する不滿は充分解消され得ない。またツシンマー自身の技術哲學上の見解に於いても、彼は歷史的事實としての技術現象の考察を問題とするけれども、それは決してよく技術の歷史的、社會的意義の實現を問題として、吾々を滿足せしめ得る程度に至つてはゐない。

かくの如き從來の技術哲學に對する一般的不滿にも拘らず、私は技術哲學史に關する一文獻として、ツシンマーの「ドイツ技術哲學者」を讀者の一讀のために薦め度い。それは主として從來この種の獨立文獻の皆無であつたことに依るのであるが、また技術哲學の問題に對する一つの入門書として相當價値あるものと考へられるからである。

（註五）ドイツ技術哲學を最初に吾國に紹介せられた、馬場敬治教授の著作「技術と經濟」の卷頭に於ける技術哲學論は單に技術本質論である。但し教授は技術の文化的意義を輕視せられたのでないことは、右の著作中にも既に明かであるが、尙は最近の著作である「技術と社會」（第一卷）に對する、私の本誌上に於ける紹介文に對して（本誌、第三十一卷、第二號）、教授が私に寄せられた書信に依れば、右の著作に次いで嚮て公刊せられるに至る、技術と社會の問題に關する理論的考察の部分に於いて、技術の社會的意義に關する哲學的見解の批判的研究を公にせられるとのことであるが、私は讀者に對してその成果を期待せられんことを附言して置き度いと思ふ。

——昭和十二年七月十二日稿——

Erich Carell, Freihandel und Grösstmögliche Güterversorgung. 1937.

岩田伃

自由貿易主義はアダム・スミスを始め十八世紀の思想家に依つて叫ばれ、英國古典學派が自由貿易論を完成した。其の後リスト、ハミルトン等幾多の保護貿易理論家の擡頭を見たのである。併し乍ら、自由貿易論上に於ける古典學派の地位は支配的であるに對して、保護貿易論の內容は極めて雜多である結果、保護貿易主義の積極的主張は兎も角として、自由貿易主義の是非を廻る攻防二樣の論陣は、主として古典學派貿易理論の批判と擁護と云ふ形をとつて顯はれた。古典學派自由貿易理論の根幹をなすものは比較生產費原理である。從つて自由貿易主義の論據としての比較生產費原理の妥當性に關して幾多の論爭が行はれた。此處に紹介せんとするカレルの著書も亦、該原理に對する批判が主要なる內容をなして居る。

從來比較生產費原理に對して加へられた非難は、主として次の二つの點に向けられた。（一）比較生產費原理の現實への妥當性、（二）比較生產費原理の政策基準としての妥當性が之である。

比較生產費原理の現實への妥當性とは、現實の國際貿易が果して該原理に依つて規制せられ、その示す貿易の利益が實現するや否やと云ふ問題である。即ちそれは該原理の國際價格理論としての妥當性に外ならない。比較生產

費原理はリカード（トーレンス）の創唱した所であり、彼の勞働價値法則に依つて基礎付けられて居る。即ち勞働價値法則を各國内に妥當せしめ、然もその妥當の範圍を各國内に限定する事に依つて成立する。故に比較生產費原理に對する批判の多くは、リカードの勞働價値法則と關聯して行はれた。例へばメイスン、オーリン、エンヂェル、オイレンブルグ等の論者が擧げられる。而して古典學派論者自身リカードを始めとして、ジェ・エス・ミル、ケアンズ等何れも勞働が價格の決定原因ではあるが、決して唯一のものでない事を認めて居た。從つて比較生產費原理を繼承し古典學派貿易理論を發展せしめんとする論者も亦此の點の改修に努力したのである。即ちバスタブル、エッヂワース、マーシャル、ヴァイナー等の眞實費用に依る改修、ニコルソン、タウシッヒ等の貨幣費用に依る改修、更に最近に於けるハーバラーの代置費用（機會費用）に依る改修等が之である。併し乍らその試みは何れも價格理論並びに政策原理としての比較生產費原理の欠陷を救濟する事に成功したとは云ひ得ない。（詳しくは拙稿「貿易理論の發展と貿易政策原理」本誌三十卷十號、八三―九一頁を參照せられたい。）本書の著者カレルも亦此の點を採り上げて曰く、「財貨は投入勞働量に從つて交換されず、財貨の價格は投入勞働時間數に依つて規定されない。生產費は勞働量ではなく、貨幣で示された費用價格で計量さるべきである。リカード流の勞働價値說は今日では最早殆んど支持し得ないものとして拒否されて居る。前述せる比較生產費原理の論證は勞働價値說から出發して居る。從つて幾多の論者が、外國貿易の說明として該原理が不適當な理論であるとして之を排斥する。若し比較生產費原理が本質上勞働價値說と結合してゐるとすれば、それは外國貿易に關して何等適切な說明を與へ得ないものである。」（S.11.）と。

かくて比較生產費原理に基く貿易現象の說明が不可能であるとすれば、該原理の學問的價値は貿易政策原理としての妥當性如何に掛つて居る。而して著者カレルは該原理が政策判斷の基調としても亦不完全な事を、次の二つの理由を擧げて說明する。

第一に自由貿易政策を採つた場合に豫想される國内の經濟的摩擦を何等考慮しないと云ふ事である。（S. 17-23.）此の問題は既にシュラーを始め多くの論者に依つて自由貿易論の欠點として指摘せられた。即ち自由貿易は比較生產費原理の敎へる如く終局に於て生產物の增加を齎すとしても、關稅の除却に基く失業者の增加、經濟界の混亂と云ふ直接的な影響を無視してはならないと云ふのである。例へば國内石炭業が外國に比して劣つて居る場合、關稅を除却して安價なる外國品の蹂躙にまかせたならば、國内石炭業の生產設備は放棄され、多數の失業者を街頭に投げ出さなければならない。又其の後何等かの事情に依つて石炭の世界需要が增加して、國内石炭業も亦採算可能な狀態となつたならば、勞働と資本は再び石炭業に移動し、其處に國内の經濟的混亂が再發する。（S. 18）斯くの如き場合關稅に依る國内石炭業の一時的保護は適切な處置であり、自由貿易必ずしも利益ではない。

第二に彼は景氣變動現象との關聯を考慮すべきであると云ふ。（S. 24-40）景氣變動過程の國民經濟へ及ぼす影響は顯著なものであり、從つて貿易政策の基準も亦景氣變動現象との關係を無視して論ずる事は不可能である。然るに「比較生產費原理の自由貿易論は此の問題に關して何事も云ひ得ないのである。」（S. 25）かくて彼は景氣變動現象を考慮した場合、如何に保護貿易政策が有利であるかを說明する。景氣變動現象が資本主義的生產にとつて不可避であるとすれば、少くとも景氣の波狀運動の周期を短縮し、密度を減少せしめる事に依つて國民の收入增加を企圖する必要がある。從來自由貿易論者は自由貿易に基く恐慌の緩和を主張した。即ち一國が不況に呻吟しつゝある場合、自由貿易が行はれて居るならば、好況期にある外國との經濟的交涉に依つて直ちに回復期に向ひ得る。生產過

剰に惱む場合、購買力大なる國へ販賣する事も可能である。かくて自由貿易は景氣波動を弱める結果となる。以上の如き主張に對してカレルは次の如く反駁する。「かゝる世界經濟的關係に基く調節の可能性は、各國に於ける景氣波動の各段階が同時に出現せざる場合にのみ與へられる。各國の景氣變動が平行的に進行し、各景氣段階が同時に生起するならば、世界經濟的關係に依つて何等景氣波動の緩和は行はれない。何故ならば、各國の購買力は同時に減退し、一國より他國への輸出增加は不可能であるからである。」（S. 27）と。更に彼は自由貿易の結果は寧ろ景氣波動の激化が齎され事を論じる。自由貿易は云ふ迄もなく國際分業の實現であり、各國產業の特殊化を意味する。從つて各產業は特定國へ集中され、各財貨の生產は特定國の條件に依つてのみ制約された結果その變動の激化は免れない。例へば穀物が加奈陀のみならず、關稅の保護に依つて中部歐羅巴に於ても生產される事に依つて始めて前者に於ける不作が後者に於ける豐作に依つて調節される事が出來る。（S. 33）かくて保護貿易政策に依る世界產業の分散化こそ、景氣變動の緩和に役立つものである。

カレルは右に述べた如き二つの根據から、政策原理としての比較生產費原理に對する超越的批判を加へた後、之等の事情を考慮外に置いたとしても、果して自由貿易が比較生產費原理の主張する「財貨並びに給付數量の可及的增加」を齎し得るや否やと云ふ點を吟味する。（S. 40-55）其の場合彼は次の如き例證を用ひて說明する。

一國に於て、輸出產業に一〇〇〇人從事し、一個五RM（ライヒスマルク）の價格で一〇〇〇個生產される。而して財貨Aは、外國で四、五〇RM、國內で四、七〇RMにて生產されると假定する。今人口が一〇〇人增加したとすれば、自由貿易が行はれて居る場合には、A財貨は輸入され、一〇〇人は當然輸出產業に從事する事となる。その結果輸出品は五〇〇RMだけ增產される。而して此の五〇〇RMはA財貨一〇六個に相當し（單價四、七〇RMなるが故に）、之を外國より輸入する爲めに四七七RM（單價四、五〇RMなるが故に）で購入し得る。かくて自由貿易の結果五〇〇RMと四七七RMの差、二三RMたけ安價にA財貨を買ひ得る。併し乍ら右の推論は次の如く訂正する必要のある事を彼は主張する。即ち若し一〇〇人輸出產業に從事した場合には、供給增加の結果價格が下落する事を見落して居る。その結果は輸出品一個の價格は五、〇〇RMではなくして、恐らく四、九〇RMとなる。從つて一一〇〇人に依つて五三九〇RMの輸出品を生產する事となる。然るに關稅を設定して一〇〇人がA財貨生產に從事したとすれば、一〇〇〇人が一個五RMで輸出品五〇〇〇RMを生產し、一〇〇人がA財貨一〇六個を單價四、五〇RM（外國との競爭を考慮して）の割合で四七七RMを生產する。結局保護貿易政策に依つて得られた價格は五四七七RMに達し、自由貿易の場合は五三九〇RMに過ぎない。（S. 45-48）

右の例證に於て彼が自由貿易に對する保護貿易の有利を主張する基本的な論據は、勞働價値法則の否定即ち「供給數量の增加に伴ふ價格の低落」する事實である。彼曰く「勞働價値說換言すれば一財の價格は全く投入勞働時間の表現であるとの見地に立つたならば、自由貿易に依つて兩當事者に最大なる經濟的利益が齎されると云ふ推論が行はれるだらう。何故ならば、その場合輸出品の市場價格は投入勞働量に依つて決定された價格に從つて與へられて居るからである。併し乍ら輸出品の世界市場に於て生じる市場價格は、供給と需要との關係に於て決定され、供給財數量に依存する。此の財の市場價格の供給數量への依存性は、供給數量の一定の狀態に從つて次の如き事情に導くものである。即ち、他の外國品と交換される財の各單位が、交換に依つて外國から得られる財の各單位よりも常に相對的により安價に國內で生產される事、併し乍ら國民經濟に齎される經濟的全利益は、輸出財の供給數量の減少に依つて、又相對的により高價な財の一定數量の國內生產に依つて、より大となる事。」（S. 52）と。此の章句に依つて知り

得る如く、彼は勞働價値法則を否定する結果、比較生産費原理を國際價格理論としての妥當性を拒否すると共に政策原理としての妥當性をも拒否するのである。その結果彼の保護貿易主義の積極的主張の基調も、比較生産費原理に基く自由貿易主義の意味せる「勞働量對生産物數量の關係」から離れて「勞働量對生産物價格の關係」へと移行し居る。即ち「收益の最大限」（S. 51）が政策判斷の基準として求められて居るのである。彼が前述せる例證に於て「、自由貿易と保護貿易との場合を比較するに際し、勞働量對生産物數量の關係は一一〇〇人對輸出品一〇〇〇個A財貨一〇六個であつて不變であると看做す。兩者の差異は各々の場合に生産し得る生産物價格であり、その差額（五四七RM七と五三九〇RMの差）が保護貿易有利の論證として示されて居るのである。かくて比較生産費原理の「財貨及び給付數量の可及的增加」と云ふ命題に關するカレルの批判は、既にクルーノー、グラーム、パレート、バーンズ、マノイレスコノ等に依つて行はれた比較生産費原理に對する內在的批判とは趣を異にして居る。

茲で以上述べ來つた比較生産費原理に對するカレルの批判を吟味して、結論を下さう。比較生産費原理が國際價格理論として成立し得ざる結果、現實への妥當性を主張し得ない事はカレルの云ふ如くである。從つて問題は政策原理としての妥當性如何にある。筆者は貿易政策判斷の基調として、經濟的厚生に關する限り比較生産費原理の提出せる勞働量對生産物數量の關係は、生産物對效用の關係と共に最も基本的なものであると考へる。貿易政策の絕對性普遍性を主張する場合、我々は常に此の問題に迄逆上なければならない。併し乍ら政策の普遍性は直ちに現實性をも意味するものではない。寧ろ特定の經濟秩序――資本主義經濟機構の下に於ては、右の絕對的基準が現實の政策判斷の基調としては甚だしく架空的なものになつてしまふのである。即ち現在に於ける經濟活動は交換現象價格現象を通じて行はれ、各個人の經濟的厚生も亦貨幣收入を通じて行はれる。從つて自由貿易か保護貿易かに關する具體的な政策判斷は價格現象への影響を無視しては不可能な狀態である。併し乍ら價格現象への影響は相對的なものであり、之を吟味する事に依つて直ちに貿易政策上絕對的判斷を下し一般性に於て主張し得ない事は明かである。例へば一定財貨の價格騰貴は當該財貨の生産者には有利であるとしても消費者にとつては不利である。カレルの云ふ「收益の最大限」は生産者の見地より見たる政策判斷であつて、之のみを以て保護貿易政策の絕對性を主張するのは尙早であり誤謬であらう。又カレルが國內の經濟的摩擦並びに景氣變動過程との關係をも考慮した事は、現實へより接近せしめた意味で重要であるが、それ等も亦貿易政策の相對的影響に關する斷片的な基準に過ぎない。我々は現實の貿易現象を分析して、自由貿易政策並びに保護貿易政策の及ぼす相對的影響を吟味する事が重要である事は云ふ迄もないが、それが何等比較生産費原理の提出した政策原理の絕對的基準を否定するものでない事を看過してはならないのである。

〔附記〕著者カレルはミュンヘン大學に於ける少壯學徒である。本書は著者と獨逸留學中親交ありし武村助教授に贈られたものであるが、氏の厚情に依つて茲に紹介した次第である。

（一九三六・六・七稿）